

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成29年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：29.8.4(金)

開催場所：南予地方局

はい、皆さんこんにちは。

今日は、高校生との愛顔でトークっていうのは、今年から始めたんですけども、夏休みの期間中、やることも多い時期だと思いますけども、こうした会議に賛同をいただき出席をしてくれたことを、まず、お礼を申し上げたいと思います。

この限られた時間でありまして、トークを通じまして、県政というのが一体どういうことをテーマに物事を進めているのかを知っていただく機会にもなろうかと思っておりますし、また、それらを受けて高校生の発想から、こういうふうなことをやってみたらどうかとか、また、そんな提案なんかもいただけたらというふうに思っていますので、2時間ちょっとですかね、2時間ぐらいの時間、どうぞ、よろしく願いいたします。

【県の施策の3つの柱】

冒頭30分ばかり愛媛県政の主な取り組みについて、僕のほうからお話をさせていただきたいと思っております。

県政では、同時並行をしてさまざまな課題を一緒になってやっていかなければならない立場にあります。例えば、それには防災・減災対策もあれば、福祉の対応もあれば、教育の問題もあれば、環境の問題もあれば、観光振興もあれば、あるいは経済活性化もあれば、非常に多岐にわたっています。それを、各部局ごとに政策立案しながら進めていくわけなんですけども、そんな中で、3つの点について、今非常に重要な柱として位置付けて、集中的に物事の取り組みを進めています。

【防災・減災対策】

その3つのうちの第1点は、これはもう、いつの時代でも、どの地域でも必ず大きなテーマとなるんですが、県民の皆さんの安全・安心を確保するという。簡単に言えば、防災・減災対策を、想定する災害を視野に入れながら進めていくというのが第1の柱になります。

最近ですね、南海トラフ地震が近く発生するんじゃないかということが盛んに言われていますけども、どんな地震なのかっていいますと、今から数年前に東日本大震災というのがありました。この東日本大震災っていうのは、太平洋のほうにですね、プレートという海底の地層がですね、2枚重なってまして、一方が潜り込んで一方が上にあると。これがずれることによって、下に潜り込んだプレートのエネルギーが上に乗っかっているプレートに伝わって、ボーンと瞬間的にはね上がったんです。これ海底1万mの深い海の底で、そういった現象が起こりました、このエネルギーは実に膨大で、瞬間的に8mぐらいせり上がったと言われております。そのエネルギーが、その上に乗っかっている海水に伝わって

大津波を発生させ、揺れと同時に大変な被害をもたらしたのが、東日本大震災の構造でありました。

じゃあ、これと同じ地層、構造を持っているのはどこかっていうと徳島沖、徳島県の沖合が、ほぼ同じような構造になってますから、理論的には同じことが起こる可能性があるということになります。となると、徳島から高知、そして宇和海には、東日本大震災で襲ってきたような、大津波が発生する恐れがあるということになります。揺れについても、大変強い揺れが予想されますので、こうしたようなことを想定して、全県下でどうしたらいいかというのを考えます。もちろん、この宇和海には当然大きな津波の対策が必要なんですけど、松山市や東予のほうへ行きますと、これはもう佐田岬からぐるっと回っていくということになりますんで、こちらのほうにはあまり大きな津波は来る予測はありません。ただ、揺れということに関して言えば、東予であろうが、中予であろうが、南予であろうが、同じようなりスクを持つということになります。

これを基本において、全県で共通して追い求めていく対策と、それから、地形の違いによって生じる個別の対策と、両方を追い求めていかなければならなくなります。

【県立高校等の耐震化】

例えば、共通する対策として考えられるのは、大きな地震が来たときには、必ず避難をする場所が必要になります。避難をする場所は、場合によってはある程度の時間、生活をしなければならない避難所としての運営も必要になります。

その拠点になるのが、学校ということになりますが、愛媛県の場合ですね、県立学校の耐震化工事が若干遅れていました。7年前はですね、耐震化率が全県の県立学校のうち、できていたのが47%ぐらい(47.6%)だったんですね。ですから、半数は大きな揺れに耐えられないという校舎になっていましたんで、これはみんなの命を守るため、そして、また避難としての活用を含めて、最優先で耐震化を図っていこうということで、計画的に進めてきました。現在耐震化率は97%(96.6%)までできてまして、今年度の末、来年の3月には100%を完了するというめどが立ってきました。

同時にいろいろな司令塔になる警察関係の施設、あるいは、行政の関係の施設も全ての場所がまだできているわけではないんで、これはもう全県下で優先順位を見極めながら、耐震化を進めているところでございます。

【共助の力と自主防災組織の結成】

そして、もう1つ共通してやらなきゃいけないのは、大災害のときに、そこら中でいろんな災害現場が出てきますから、消防、あるいは消防団、これは人数に限りがあります。ですから、一斉に全ての被災地に駆け付けることはできないということになります。そこで、阪神淡路大震災も新潟沖地震でも、そして、東日本大震災でも同じ結果が出ているんですけども、最初の段階で一体何が大きな力で、助けの力になったかっていうと、非常に単純なことなんだけれども助け合い、地域の、隣近所の助け合い、これがもう最初に大きな力になったのは、過去の災害で証明されました。

そこで全県下に、地区ごとに自主防災組織、これは町単位とか、そういう小っちゃい集落単位とかですね、自主防災組織というのを、全県下に結成していただきたいという呼びかけをしまして、ただ、結成するっていうのはそんなに難しいことではない。問題はその結成された組織が、生きた組織になり得るかがポイントになります。そこで愛媛県

では、新しい手法を駆使しまして、防災士という資格を持った災害時のリーダーを養成するという事業に6年前から乗り出しました。

【防災士の養成】

この防災士の資格、個人の資格なんですけども、その自主防災組織の推薦というものを条件にすれば、これは個人の資格ではなく、公の資格になるという理屈付けをして、この資格を取得するための費用というものについては、公費で賄うという制度を立ち上げました。その呼びかけが多く地域に伝播をいたしまして、現在、愛媛県にはこの防災士の資格を持った方が9,500人くらい誕生しています。

全国には47の都道府県がありますが、愛媛県の防災士の人数は、全国で2番目に多いという状況になってます。一番多いのが東京都で2番が愛媛県ということなので、それだけ力を入れてきたというのは、この数字でも表れていると思います。この人たちがリーダーになって自主防災組織で日ごろから訓練を呼び掛けたり、いろいろな指導をしてもらうことになってます。そこが訓練を積み重ねて、平時に訓練をしていただくことによって、いざというときに力を発揮していただく。そんなことを考えて呼び掛けたのが、この防災士を増やすということでありました。

【ドクターヘリコプターの就航による救急医療体制】

さらには、これは災害のときだけではないんですけども、特に山間部とか島しょ部、日ごろからですね、人の命を救うための最速の手段になるのは何だろうと考えたときに、ヘリコプターを活用するというのが一番早いだろうという結論に達しました。そこで、今年の2月からドクターヘリコプターというヘリコプターの運航を始めています。

このヘリコプターはどういう仕組みになってるかっていいますと、特別にヘリコプターを注文するんですね。ヘリコプターの中にストレッチャーであるとか、簡易の治療等々ができる機材が、ヘリコプターの中に備え付けられています。松山市にある県立中央病院や松山空港に、いつもこのヘリコプターが待機しています。その司令塔の部屋には365日、お医者さんと看護師さんが常駐をしています。航空法等の関係で暗いときは飛べないんですけども、日の出から日の入りまで、明るい時間帯は365日、要請があればいつでも飛び立てるような体制ができています。

現場から、例えば宇和島から連絡が入りました。すぐに病院に運ばないと命が助からないという場合がありますね。まず、本当にどうかというのは現場の消防が判断する。そして、すぐにこれは病院に連れていかないと駄目だというふうなことから出動要請を行い、ドクターヘリが発進をする。そのときにお医者さんと看護師さんもヘリコプターに乗っていただきます。そして、現場に到着したら、その場で必要な場合は治療をする。場合によってはヘリコプターの中で初期治療を施す。そのまま県立中央病院に飛んで行って、そこから手術室に直行するとかですね、こういうふうな体制を取ることによって、1人でも多くの方々の命を守れるということで、これも災害時、大きな災害時も、かなり戦力になってくれるのではなかろうかというふうに思っています。

【宇和海沿岸の緊急避難路の整備と南予の高速道路の開通】

さて、そういった共通の課題がある一方で、先ほど申し上げたように、宇和海には津波の対策をしなければならないという、大変大きな課題がありました。津波というのは、莫大なエネルギーを伴ってやってきますから、建物の崩壊等々にも直接結び付いてしまいま

す。でも、ものは後で時間とお金をかければ取り戻すことができます。ただ、命だけはそうはいかないということで、宇和海沿岸の、これは愛南町から含めてですね、全ての集落ごとの、とりあえず命だけを守る避難路を徹底的に整備しようというふうなことにいたしました。

合計で 320 カ所ぐらいあったんですけども、市や町と協力しながら、緊急の、緊急の避難路、ともかく何かあったら、その避難路で上に上がってほしいというような避難路の整備というのを 3 カ年で一気に整備をしまして、第 1 段階の命を救うという手立ては打ったところでございます。

これからはその場所に、例えば、機材を設置したり、場所によっては食料の備蓄をしたりというふうなことを進めていかなければなりません、その他にも南予の大きな課題である高速道路を一日も早く開通させるというのも、災害対応に直接結び付くことでありますから、こういった南予特有の対策についても、しっかりと地区ごとに捉えながらやっていく予定でございます。

【木造住宅の耐震診断・耐震工事助成制度】

揺れたとき、一番心配なのは木造の古い住宅であります。こちらはですね、個人の家なんで、なかなか手出しができなかったんですが、数年前から個人の古くなった木造住宅の耐震診断を行う場合、補助金を出すという制度を立ち上げました。耐震診断を行った後に、工事が必要だということになります。そうすると工事をするときも、ある程度の補助金を出すという制度を立ち上げたんで、こういったものを通じて、個人の皆さんにもそれぞれの立場で備えていただきたいなというふうに思っています。これが大まかな防災・減災対策のありようなんですけども、これが第 1 の柱であります。

【少子高齢化に伴う人口減少問題】

2 つ目の柱というのは少子高齢化。子どもの数が、子どもさんの数が減って高齢化、お年寄りの数が増えていく。これ、高齢化は別にいいことなんですけども、それに伴って人口が減ってきたということが大問題になっています。愛媛県が一番人口が多いときは 154 万人ぐらいたんですけど、今もう 138 万人になっています。日本全体でも、もう数年前から人口が減り始めたというふうな状況に至ってきました。

今ですね、出生率、2 人の御夫婦にだいたい、まあ、単純に言えば、何人ぐらいのお子さんが生まれているか。出生率、今、だいたいこの日本の国っていうのは 1.40 ぐらいになります。ということは、2 人で 1.40 ですから、2 人が亡くなっていくと 1.4 人が大人になっていく。徐々に徐々に減っていくと、こういうことになりますね。

ですから、人口が減るということを回避するためには、まず、この出生率を上げるということを考えなければなりません。それから、地域の視点で見ると、愛媛県から外に出ていく人たちをどう抑えるか。流出を食い止めるということが大きなテーマになります。そして、もう 1 つは、外の地域から愛媛県に来てもらえる人口流入を増加させるために何ができるかと。この 3 つの視点から、人口減少っていうのを捉えていかなければならないと考えています。

【愛媛県の婚活事業】

どんなことをやってるかっていうとですね、例えば、若い人のアンケートなんか取ると、かつてと違って出会いの機会があまりないんだという悩みを抱えている方が本当に多いということが分かりました。

だいたい僕らの世代っていうのは、結婚する人もいればしない方もいらっしゃいますけども、結婚される方の平均結婚年齢っていうのが、男女ともに26歳ぐらいだったんです。今の世の中っていうのは、だいたいこれが30歳になってます。26歳のときに第1子を授かる場合と、30歳を超えてから第1子を授かる場合では、やはり2人目、3人目という可能性が大きく変わってくるということになりますから、出会いの機会がないということのカバーして、結婚年齢が先ほどの年齢が下がってくるのであれば、これは少子化対策に直接結び付くというふうな発想で、婚活事業というのをやっていますね。

これも今風でビックデータというものをフル活用しまして、例えば、この人はきっと1対1の出会いの機会だったらアピールができるけども、5対5だったらちょっと難しいねとか、もっと大きなパーティーだったら自己アピールができるとか、それぞれ個人、個人キャラクターが違いますから、それらをビックデータの中で精査してマッチングをしていくという、そういう婚活事業を9年前から始めてます。

この愛媛県の婚活事業を通じて生まれた、9年間で誕生したカップルが1万組を超えました。そういうふうな出会いの機会をつくるというのを、実は県がやっている事業であります。

【スマートフォンアプリケーションによる子育て支援】

それから、子育てで悩んでる方々に対応するために、相談の窓口を充実させたり、そして、一昨年から今風のツールを活用するという事で、スマホのアプリケーションを開発しまして、これは無償で提供しています。

妊娠しました、子どもさんが生まれました、その年月を入れると、それに従って3週間目にはこういうことに気を付けてくださいね。4週間目にはこういうことに気を付けてくださいねっていうアドバイスのメールが届くようになります。こういったことをアプリケーションなんかを駆使して子育ての支援をするというのも、今県が行ってる事業であります。

【地元企業協賛による紙おむつの無料提供開始】

もう1つ、今月8月1日から始めました。

愛媛県には東予地域に四国中央市というところがあります。ここは紙とパルプの産業が集積している場所で、そこには紙おむつをつくっている大きなメーカーがあります。ユニ・チャームというメーカー、大王製紙というメーカー、そして、隣の、隣の西条市に行きますと、もう1つ花王というメーカーのマザー工場があります。県内にこれだけ紙おむつの工場、本社が集結してるのは全国でも愛媛県だけなんで、これは活用できるんじゃないかということで、今、取り上げた3社に協力を依頼しました。県内で業を成り立たせているので、古里に貢献してほしいということで、各社とも受け入れてくれまして、協賛金を出していただくことになりました。

この協賛金と県の予算をミックスさせて、そして、市町にも窓口になっていただくお願いをしまして、みんなでチームをつくって、愛媛県どこでも2人目以降の赤ちゃんが生ま

れたときは1年間、紙おむつは無料になるという、こういうサポートの事業が8月1日から全国で初めてスタートいたしました。本当にこれは知恵の使いようだなというふうには思いますけれども、それぞれ県単位で子育て支援というのを行うことによって、少子化対策に結び付けるということを意図しています。

【少子高齢化に伴う人口減少による社会保障制度の崩壊】

この少子化っていうのは大変なことなんですね。どうしてかっていうと、人口が減る。一番1年間に日本人が多く生まれた年はですね、赤ちゃんがですね、270万人ぐらい生まれたときがあるんですね、270万人の日本人が新たにこの日本の国で誕生してました。今はだいたい年間100万人です。270万人から100万人に減りました。

何が起きているかっていうと、僕らの時代っていうのは、若い人が人数が多くて、福祉のサービスを必要とする高齢者が少ない、ピラミッド型の人口構造が、この国の基本的な構造だったんですね、ピラミッド型。ところが、その少子高齢化が進んで、だんだんこの形が変わってきました。途中の段階ではドラム缶型になりました。だんだんだんだん上のほうが増えてきて、下のほうが減っていくドラム缶型。そして、今はどうなったかっていうと逆ピラミッド型になっちゃったんですね。福祉サービスを必要とするお年寄りが増えて、若い人が減っていく逆ピラミッド。これはですね、どこの国も歴史上経験したことないです。これだけの速度で少子高齢化が進んだ国は歴史がないんですね。

何が起こるか、1つはピラミッド型の人口構造、働ける若い人が多いというのを前提につくられた社会保障の仕組み、年金制度であるとか、保険制度であるとか、これが崩壊をするということになります。構造が全く変わっちゃいます。支出だけ増えて稼ぎが減っていくという、社会保障制度が崩壊してしまう。

【人口減少による市場縮小を解消するアイデア】

もう1つは、その結果として人口がどんどん減ってしまう。人口がどんどん減ってしまうっていうのは何を意味するか。これは市場、マーケットがちっちゃくなっていく。人口が減るということは、購買する人の人数も減ることになりますんで、となると、ここにある会社が去年と同じことやっても売り上げが減っていくという、業が成り立たなくなっていくという、これを我々に突き付けることになります。そこで、この人口対策がどれだけ重要かということがクローズアップされてくるわけなんですけども、これは本当に人の価値観の問題、生き方の問題にも直結しますから、こうすれば確実に解消できるという方法はありません。だからこそ、可能な限りのアイデアを駆使して、先ほどの出生率を高めたり、子育ての支援をしたりっていうことで、子どもさんを育てやすい社会をつくっていくっていうことが必要になってきます。

【社会福祉制度の崩壊を乗り越える第3の方法】

一方、福祉は大変です。支出が増えちゃって収入が減ってきますから、制度は成り立たなくなっていく。

日本の国っていうのはだいたい皆さんが社会に出て給料をもらったら、給料を受け取る段階で年金とか保険料が天引きされてます。これ、天引きされる比率がどれぐらいかっていうと、今のこの国っていうのは、38%ぐらいが天引きされます。ということは手元に残る、自由に使えるお金は62ということになります。ただ、今はこれで何とか賄ってますけども、今言ったように支出が増えて、高齢化がもっと進んで、若い人が減っていくと、こ

れではできなくなるので、方法は3つしかなくなってしまいます。

それは、お金、収入が足りないんで、税金をどんどん上げるしかないね。嫌なことですね。もう1つは、そもそも収入がもうないんだから、福祉サービスをどんどん削らなきゃいけないね。これも嫌なことですね。それも両方嫌だというのであれば何があるのか。

これは 先ほどの防災とも関わってくるんだけど、地域と地域での、地域単位での助け合い。NPOの活動とかボランティアの活動とか町内の活動とか、そういう助け合いをいま一度見つめ直して、そして、その力をいただく中で、行政の仕組みとマッチングしながらですね、乗り越えていくというスタイルを模索していくのが、ベストな道だろうというふうに考えています。そんなところからですね、いろいろな試みをしているところでございます。

【地域経済の活性化】

第1の柱が防災・減災対策。第2の柱が今申し上げた少子高齢化に伴う人口減少対策。そして、第3の柱がどうやったら地域を元気にできるか。

地域が元気ではなかったら、例えば、福祉の充実をしたい、教育の環境を整えたいと言っても、お金が入ってきませんから破綻をしてしまいます。そこに経済が元気になれば、雇用が生まれて働く場所が確保される。給料が支払われる。消費が生まれる。設備投資が発生する。お金が回り始めますので、このことによって収入、税収が上がってきて財源ができるために福祉の充実や教育の環境整備にも回せると、こういう話になりますから、卵が先かニワトリが先かみたいなことなただけでも、地域の経済が元気でなかったら何もできないということは自明の理であります。

そこで、第3の柱として地域経済の活性化というのを柱に据えています。

【県庁営業本部の活動】

およそその地域を元気にするためには、そのエリアでつくられているものやサービスを外に向かって売って稼いでくるか、外から人に来ていただいて、お金を落として消費をしていただくか。簡単に言えばこの2つしか方法がありません。

それをするために、愛媛県では、たまたま僕自身が昔総合商社というところで勤めていたんで、そういうものを売る仕事をしてました。それを県庁の中に同じような機能をつくらうということで、5年前に愛媛県庁に営業本部という部署を設置しました。

この部署の職員は何をするかっていうと、日本中あるいは世界に行って、とにかくセールスの活動をします。そして、そのビジネスのマッチングができれば商談会を企画します。その商談会に興味のある県内の企業や1次産業、加工産業やいろんな商品をつくっている人を募集します。そして、そのマッチングの中でビジネスを新しくつくっていくというお手伝いをするのが、この組織の仕事になります。ですから、職員はもうしょっちゅう海外を雄飛してますし、それこそ、一番手っ取り早いアジアから始めてますけども、来年はアメリカ、カナダあたりに宇和島のブリを持っていこうということで、今準備に入っているところであります。

1年目、今6年目なんですけどね、1年目はその県の営業本部というのが皆さんに提供できた新しい商売、ビジネスの売り上げが8億円になりました。2年目が26億円、3年目が56億円、4年目が89億、そして、5年目が103億円と、右肩上がりに新しい市場を開

拓する。そして、地域の皆さんに還元するというような営業活動につながっているところ
であります。

【東中南予の産業構造の特色と1次産業の可能性】

愛媛県ってというのは、非常に面白い県で、さっき言った東予、中予、南予とだいたい3
つに言われることが多いですよね。東予と中予と南予ってというのは全く産業構造が違いま
す。

東予はものづくりが非常に盛んなところですよ。

四国中央市は人口9万人で紙パルプ産業で年間の工業生産高が6,500億円。隣の新居浜
市は日本を代表する企業グループである住友という企業が生まれたところなので、住友関
連のマザー工場がそこに集結しています。12万人の人口で年間の工業生産高が7,500億円。
そして、その隣の西条市は石鎚山からの水を活用したいということで、エレクトロニクス
産業や食品関係の産業が集結しています。ここが人口11万人で8,500億円ぐらい。そして、
その隣の今治になりますと、造船業と海運業とタオル産業が集結してまして、こちらはだ
いたい人口16万で1兆500億円というものづくりが非常に盛んな地域になります。ちなみ
にお隣の高知県が全県で6千億円ですから、ある意味工業生産高だけを比較すると、人口
9万人の四国中央市と高知県全体が同じぐらいということになります。

そして、その下には世界で戦う技術を持った中小企業がたくさんあって、こういった企
業の営業面のお手伝いっていうのも重要な柱になってます。

中予は松山市を中心とした商業都市。ものづくりよりはサービス産業、情報産業が集結
しているところになります。もちろん、これからの時代を担っていく新素材の研究をして
いる会社もありますから、これから成長する期待が大のものづくり産業もありますけど、
基本的には情報やサービス産業が集結し、例えば、データセンターであるとか、コールセ
ンターであるとか、情報処理に関する雇用をつくり出せる環境が中予地域になります。

ちなみに、今年はNTT西日本という電話会社の西日本全域のデータセンターが松山市に
来ることになりましたので、これだけ来ていただいても700人ぐらいは新しい雇用が発生
するということになりますので、こんな地域が中予地域になります。

そして、この皆さんの南予は何が宝かっていったら、何と言っても1次産業であります。
農・林・水産業。

これがどれだけ価値を持ってるかっていうのは、なかなか愛媛県には知らない方多いで
すね。かんきつの生産量といえば愛媛県は全国で1番。そして、また、この他にもキウイ
フルーツの生産量も全国で1番。真珠の生産量も全国で1番。魚類養殖業、タイやブリ、
ハマチ、最近は収入をよくするために新しい魚種、伊予の媛貴海という新しい魚種も今年
から販売が開始されましたけれども、マグロやクエやマハタや、いろんな魚を生産して、
全体で言うと魚類養殖業は全国で1位ということになってます。その他にもですね、乾し
いたけが4位とかですね、いろんな生産物があるんですが、林業も非常に森林が多いとこ
ろなんですけど、今は2位なんですけど、数年前まではヒノキという高級木材の生産量が
全国1位が愛媛県でありました。かように1次産業の宝庫であります。

この1次産業というのは、伸びしろがすごくあると思います。というのは今経験則でや
っている1次産業を見える化、IT技術を使って見える化をし、効率的な生産を持ち込むこ
とによって、収益を上げられるという可能性を大いに秘めている分野でありますから、や

り方によっては農業にしる、林業にしる、畜産業にしる、今までにないアプローチをすれば、しっかりとした業に育っていく可能性が十分にある。

【日本の食の海外での高評価】

ましてや日本の食というものは、海外では大変高い評価を得ていますから、例えば、今愛媛県で一番、四十何種類のかんきつつくってますけど、一番高い値段が付いているのが紅まどんなという品種や甘平という品種です。驚くことに、この紅まどんなというのは東京に売り込みに行くと、量が限られてますから高級店しか売りに行きません。東京の高級店の店頭には並ぶとですね、紅まどんな1個、1個が1,800円で売ってます。びっくりするような値段なんですけど、もっと欲しい、もっと欲しいで、全く生産が追い付かないというのが、うれしい悲鳴が上がっているのが、今の現状であります。

昨年、マレーシアというところにかんきつを売り込みに行ってきました。あちらでも季節によっては正月に高級オレンジをとという習慣があるので、その季節にぶつけると、だいたい1個1,200円から1,300円で瞬く間に売れていきます。日本のものは品質が良く、安全であり、おいしいという、多少高くても買いたいという層が、世界中いろんな国にあるということ、そこをタイムリーに探していけば、消費はあるというふうなことを最近痛感しています。そんなことから営業活動に力を入れるのが1点。

【南予の自然環境はかけがえのない宝】

そして、もう1つは、南予博というのを1年前にやりましたけども、この皆さんが住んでいる、この自然に恵まれた環境というのは、例えば、都会に住んでいる、東京とかに住んでいる人から見れば、かけがえのない宝なんです。東京に住んでいると、まず、船に乗る機会はありません。だから、船に乗るだけでも感動をしてくれるんですね。しかも、東京湾と違ってきれいな海が広がっている。あるいは松野町へ行けば滑床溪谷がある。鬼北にも成川があるし、愛南町にはサンゴの海が広がり、まあ、本当にそれぞれの地域にですね、住んでいると当たり前になってしまうものが、とてつもない価値を持っているということは、ぜひ覚えておいていただきたいなというふうに思います。

【自転車を活用した新しい観光振興策】

そんなところから、今愛媛県では他がやっていないことを売り出さなければ人は来てくれないということで、6年前から自転車を活用した新しい観光振興策を追い求めてきました。

まず、一発目に、どうしても引き付けるために磨いたのがしまなみ海道でありました。しまなみ海道で世界サイクリング大会を開催したのが3年前になります。日本国内で最大規模8千人の大会で、世界31カ国からの参加がありました。参加した方々はその素晴らしさに感動してSNSを駆使して情報を拡散してくれました。その結果、今では週末になると、世界各国からサイクリストが訪れる光景が日常化することになったところでもあります。その人数の増加に伴って、ジェラートのお店を出そうとか、ケーキのお店出そうとか、新しい店舗が続々と開店しているのがしまなみ海道の今の現状であります。

しまなみ海道で引き付けた後は、愛媛県全体、特に南予はそういうコースがつくろうと思えば恵まれた環境がありますので、愛媛県全体に広げていく。そして、第3段階でこれを四国全体に広げていくというふうな構想で、今新しい切り口を持ってですね、誘客につなげるというような観光振興策を追い求めているところでございます。

こうしたように、地域、地域の個性や魅力というものをよく見極めて、それを磨き込んでいくことによって、人に来ていただいて消費をしていただくという地域経済活性化、これも重要な政策の柱になっているところであります。

以上、主だった3つの柱について述べさせていただきましたけれども、あとは、皆さんとのやりとりの中で、いろんなテーマについてお話し合いをさせていただきたいと思いますので、最後まで、よろしく願い申し上げます、冒頭に当たっての僕からのお話とさせていただきます。

ありがとうございました。